

# 「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」 研究開発プロジェクト事後評価報告書

平成 28 年 3 月

プロジェクト： 地域科学技術政策を支援する事例ベース推論システムの開発

研究代表者： 永田 晃也（九州大学 科学技術イノベーション政策教育研究センター  
センター長／教授）

実施期間： 平成 24 年 10 月～平成 27 年 9 月（36 ヶ月）

## 1. 個別項目評価

### （1）研究開発プロジェクトの目標の達成状況

目標はある程度達成されたと評価する。

本プロジェクトは、地域の科学技術振興施策の経験を体系的に収集して、事例情報のデータベースを構築し、「事例ベース推論」を応用した意思決定支援システムを開発し、地域における科学技術政策イノベーションの推進を担う政策担当者の利用に供することを目標とした。オピニオン・ベースドな政策過程から客観的根拠に基づく（エビデンス・ベースドな）政策過程へのパラダイムシフトを指向し、さらに、現実の政策立案や問題解決が、しばしば先行事例に依拠していることに着目して、ケース・ベースドな政策過程を科学的に支援しようとする本プロジェクトの目標は、本プログラムの趣旨にも合致し妥当であった。

研究開発を通して、全国の自治体へのアンケート調査やインタビュー調査に基づき、事例情報データベースと推論ルールを有する、地域科学技術イノベーション政策支援システム「Regional Science, Technology and Innovation Policy Decision Support System (RESIDENS)」の開発を達成し、全国の自治体関係者を対象にした公開に至った。科学技術政策を有している自治体が少ないといった制約があることから、データベースとして収録されている事例情報とその内容はまだ限定的であり、事例ベース推論の確立は、その有効性評価を含め十分に実現されていない。

### （2）政策のための科学プログラムの目的達成への貢献状況

客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策形成への寄与という観点で、成果は、現実の政策形成に効果・効用をある程度できた（中長期的にある程度期待できる）と評価する。

開発したシステムの実用上の評価がまだ得られておらず、具体的な政策形成には未だ寄与していないが、今後、事例情報の充実と事例ベース推論の有効性が確認されれば、各地方公共団体における地域科学技術イノベーション政策形成への貢献が期待できる。また、研究開発活動を通じて、すでに多くの地域科学技術イノベーション政策関係者の関心を引いており、現実の政策形成に効用をもたらす可能性は高い。

本プロジェクトは、「科学技術イノベーション政策のための科学」に資する学術的知見あるいは方法論等の創出にある程度貢献できた（ある程度期待できる）と評価する。こ

れまでわが国に存在しなかった、EU の RIM Plus とも比較可能なシステムを開発した。

本プロジェクトは、アンケート調査の実施とシステムの公開を通じて、全国の地方自治体や公設試験研究機関等とのネットワークを構築しており、地域科学技術イノベーション政策にかかるネットワーク拡大においても一定の貢献をした（期待できる）と評価する。また、成果は、SciREX 基盤的研究・人材育成拠点のひとつである、九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センター（CSTIPS）の教育基盤として活用されることになっている。

### （3）プロジェクト目標達成に向けた取り組みの状況

研究開発活動は概ね適切になされたと評価する。

難易度の高い目標設定であり、有効な事例ベース推論ルールが十分に確立されたとは言いが、所期の計画に照らして着実に事例情報の収集・調査等の活動が実施された。とくに、地方公共団体、公設試験研究機関を対象とする全国規模のアンケート調査は、その実施・回収にあたって精力的に取り組まれたことは特筆しておきたい。

研究開発の実施体制および管理運営は概ね適切になされたと評価する。

本プロジェクトは、研究開発の実施期間中に、システムの開発と地方公共団体など当該システムのコアユーザーの発掘とを並行して行っており、効率的に活動が実施された。

## 2. 総合評価

一定の成果が得られた（一定の期待が持てる）と評価する。

地域に密着した発想に基づく科学技術イノベーションの必要性が増すと考えられ、地方における科学技術関連施策を網羅的に収集してデータベースを構築し、地域科学技術イノベーション政策支援システム（RESIDENS）の開発を達成した意味は大きい。また、科学技術イノベーション政策形成過程のオープン化という側面において、地域間連携のプラットフォームとなることも期待する。

今後は、さらなるユーザーの拡大と事例情報の充実化とともに、推論モデル適用の境界条件の検討など、政策実務担当者や専門家による事例ベース推論の有効性の評価等を行い、今後の課題を早期に整理することが必要である。また、このようなデータベースおよびシステムは、実際に活用されてこそ意義があり、そのためには情報の更新と継続性が常に課題となる。とくに、ユーザーにおける情報入力インセンティブ・メカニズムが、今後の政策形成に貢献していく上では欠かせないと思われる。

## 3. 特記事項

九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センター（CSTIPS）における活動の継続と発展に期待する。また、ユーザーの視点に立ち、内閣官房と経済産業省により 2015 年 4 月に公開された「地域経済分析システム（RESAS）」等との接続・応用可能性も検討していただきたい。

以上